



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 金城 棟啓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 宮城 竹寅 TEL 098-866-1212
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家、アナリスト向け)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,594	2.4	5,749	△17.5	2,390	△44.9
23年3月期	39,634	△2.5	6,968	2.2	4,336	△9.6

(注)包括利益 24年3月期 4,666百万円 (22.0%) 23年3月期 3,826百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.71	61.71	2.8	0.3	14.2
23年3月期	110.48	106.57	5.3	0.4	17.6

(参考)持分法投資損益 24年3月期 17百万円 23年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,882,245	87,769	4.6	2,216.20	10.14
23年3月期	1,768,482	84,902	4.7	2,118.47	10.23

(参考)自己資本 24年3月期 85,808百万円 23年3月期 83,152百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	114,060	△102,041	△11,894	26,359
23年3月期	79,982	△80,963	1,206	26,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	22.00	30.00	1,177	27.2	1.4
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,161	48.6	1.4
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△32.9	1,500	△21.3	38.74
通期	5,800	0.9	3,300	38.1	85.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	39,308,470 株	23年3月期	39,308,470 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	589,674 株	23年3月期	56,993 株
② 期末自己株式数	24年3月期	38,737,997 株	23年3月期	39,252,590 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,171	3.6	5,297	△8.6	2,334	△44.5
23年3月期	37,802	△2.4	5,795	△2.0	4,203	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	60.24	60.24
23年3月期	107.06	103.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,878,682	84,792	4.5	2,187.01	9.82
23年3月期	1,767,318	82,119	4.6	2,091.69	9.92

(参考) 自己資本 24年3月期 84,703百万円 23年3月期 82,119百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△37.3	1,400	△29.0	36.15
通期	5,000	△5.6	3,000	28.5	77.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.3
2. 企業集団の状況	P.4
(1) 企業集団の事業の内容	P.4
(2) 企業集団の事業系統図	P.4
3. 経営方針	P.4
(1) 会社の経営の基本方針	P.4
(2) 目標とする経営指標	P.4
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	P.4
4. 連結財務諸表	P.6
(1) 連結貸借対照表	P.6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(セグメント情報)	P.15
(金融商品関係)	P.15
(有価証券関係)	P.24
(1株当たり情報)	P.26
(重要な後発事象)	P.26
5. 個別財務諸表	P.27
(1) 貸借対照表	P.27
(2) 損益計算書	P.29
(3) 株主資本等変動計算書	P.31

(参考資料)平成23年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成 23 年度の国内経済は、東日本大震災後の復旧に伴う急回復の後、円高による輸出の鈍化などから年度中盤以降には踊り場的な状況となりましたが、数次にわたる補正予算の成立とそれにより復活したエコカー補助金などの政策効果から年度終盤には持ち直しの動きとなりました。一方、日本銀行の実質的なインフレ目標政策の導入等を契機として年度終盤には円高が若干修正されました。

県内経済は、震災後の旅行自粛ムードにより観光が弱い動きとなったことから、年度初めは後退しつつありましたが、その後は震災の影響が徐々に払しょくされるにつれて入域観光客数が増加に転じたことから観光が持ち直し、さらに個人消費の一部に堅調な動きが続き、建設においても住宅着工が増加するなど、年度中盤以降は持ち直しの動きが強まりました。

このような環境のもと、「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」の2年目となる平成 23 年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、前年度に拡充したコンビニ ATM やミニ店舗などの営業チャネルを有効に活用した「個人取引基盤の強化」、コンサルティング機能を発揮した「法人営業力の強化」などに積極的に取り組んだほか、株主価値の向上を図るため、自己株式（普通株式）の取得や増配などの資本政策を実行しました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

「個人取引基盤の強化」では、前年度に構築した圧倒的な ATM ネットワークの利便性を活かした給与振込口座の獲得推進やメイン化戦略の徹底により「集まる預金」への取り組みを強化しました。また、拡充した個人取引基盤をもとに「プロ野球応援定期 V キャンプ」などの定期預金商品を発売したほか新たな個人年金保険や投資信託商品の取り扱いを始めるなど多様化する資産運用ニーズに積極的に応えました。また、多機能情報端末「iPad」をほぼ全店に導入しお客さまへの商品説明や提案に活用したほか、モバイルバンキングのスマートフォン対応やインターネットでの保険販売の開始など、IT 技術の進化を積極的に取り込みました。

「法人営業力の強化」では、動産や債権を担保に利用した動産・債権担保融資（ABL）への積極的な取り組みにより、担保となる不動産を十分に持たないお客さまに多様な資金調達手段を提供しました。また、食の商談会「地方銀行フードセレクション 2011」に県内企業 15 社とともに参加し、お客さまの販路拡大を支援しました。アジア進出を目指す県内企業をサポートとしては、JETRO（日本貿易振興機構）への行員派遣、DBJ（日本政策投資銀行）アジア金融支援センター、タイ王国のカシコン銀行、アジアに精通した貿易コンサルタントと提携したほか沖縄県香港事務所に職員を派遣し幅広く情報を提供できる態勢を構築するなど、お取引先の成長支援に向けた取り組みを強化しました。

金融機能の円滑化については、地域金融機関としてさらなる金融仲介機能を発揮していくために「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、お客さまからの新規お借入れや条件の変更などのご相談に対して全営業店、ローンセンターにおいて適切かつ迅速に対応したほか、経営改善支援や事業再生支援に本部・営業店が一体となり積極的に取り組みました。

当期の損益の概況

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、好調な預金動向を背景に有価証券を積み増したことにより有価証券利息配当金が増加したこと、前年同期は特別利益に計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、その他経常収益に計上したことなどから前年同期を 9 億 59 百万円上回る 405 億 94 百万円となりました。

一方、経常費用は、システム関連費用の削減などに取り組んだことから営業経費は減少しましたが、株式等保有有価証券の評価損拡大により減損処理費用が増加したことなどから前年同期を 21 億 78 百万円上回る 348 億 44 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 12 億 18 百万円下回る 57 億 49 百万円、当期純利益は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産が取り崩しの影響も加わり前年同期を 19 億 46 百万円下回る 23 億 90 百万円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率(連結)は 1.98%と前期末比 0.32 ポイント低下しました。

次期の見通し

平成 24 年度は、連結で経常収益 380 億円、経常利益 58 億円、当期純利益 33 億円を予想しています。銀行単体は、中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常収益は 363 億円、経常利益は 50 億円、当期純利益は 30 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の総資産は前連結会計年度末比 1,137 億円増加の 1 兆 8,822 億円となりました。純資産は 28 億円増加の 877 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が定期性・流動性ともに増加したことに加え、法人・公金預金ともに好調に推移したことから前連結会計年度末比 1,204 億円増加の 1 兆 7,536 億円となりました。貸出金は、住宅ローンやカードローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことなどから前連結会計年度末比 81 億円増加の 1 兆 2,162 億円となりました。有価証券は、国債を中心に積み増したことから前連結会計年度末比 1,008 億円増加の 4,663 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 1,140 億 60 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより 1,020 億 41 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還などにより 118 億 94 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 1 億 19 百万円増加の 263 億 59 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としています。

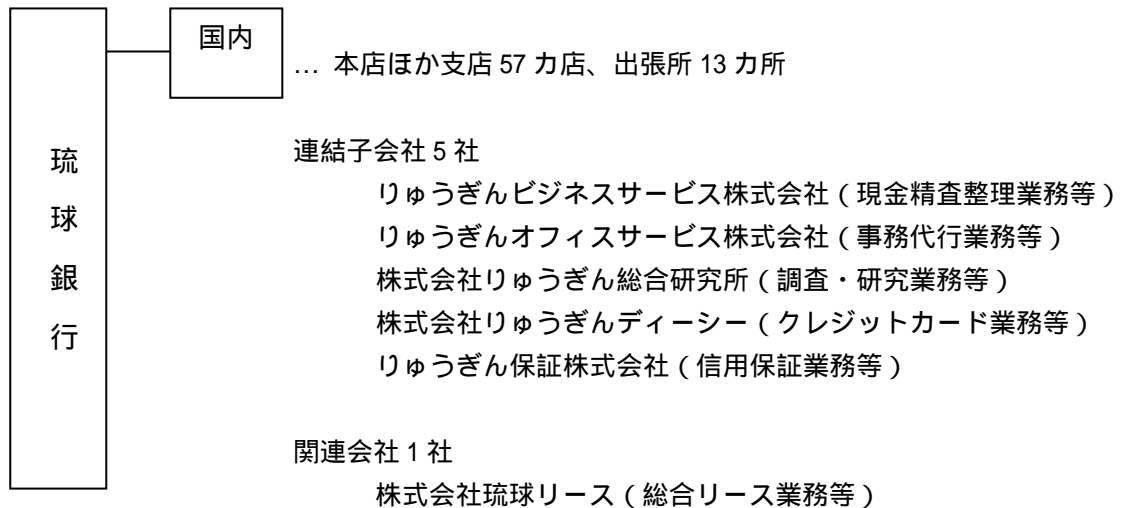
当連結会計年度の当期純利益は前年同期を 19 億 46 百万円下回る 23 億 90 百万円となりましたが、株式等保有有価証券の評価損拡大による減損処理費用の増加および法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しという一過性の要因によるものであり、次期以降の業績に影響がないことを踏まえ、当期の期末配当については従来予想通り 1 株につき 15 円(年間 30 円)とし、次期配当については、中間配当で 1 株につき 15 円、期末配当で 1 株につき 15 円、年間 30 円の配当予想とします。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 5 社、関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

平成 24 年度は、新中期経営計画「Break Through 2012」に沿った諸施策を展開することにより、顧客基盤の拡大、収益力の向上に取り組み、下記目標の達成を目指していきます。

【収益（単体）】

・ 経常収益	363 億円
・ 経常利益	50 億円
・ 当期純利益	30 億円

【業容（単体）】

・ 総資金量(平残)	17,300 億円
・ 総融資量(平残)	11,700 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当行を取り巻く金融環境は、資金需要の伸びの鈍化、顧客ニーズの多様化など大きく変化しており、地域金融機関やメガバンク、インターネット銀行などとの競争は厳しさを増すことが想定されます。こうした環境下、当行はコンプライアンス（法令等遵守）態勢や堅確な事務態勢の堅持を基本としつ

つ、クイックレスポンス、コンサルティング機能の発揮を通して一層の顧客基盤の拡大・強化に努めていく必要があります。

これまで、中期経営計画「RISING PLAN 2010」(平成22年4月～平成26年3月)に沿って営業チャンネルの拡大等に取り組んできましたが、当行を取り巻く金融環境の変化を踏まえ、平成24年4月から新たな中期経営計画「Break Through 2012」(平成24年4月～平成27年3月)をスタートさせました。新中期経営計画では、「スピード&クオリティー」と「地域への貢献」という二つの理念をベースに、「営業態勢の革新」、「専門性の高い人材の育成・採用」、「地域経済の発展に貢献」、「リテール営業力、フィービジネスの強化」の四つの戦略に全力で取り組み、「お客さまから選ばれる銀行」を実現し、厳しい競争を勝ち抜いていきます。

当行はこれからも、コンサルティング機能の発揮を通して沖縄の持つ高いポテンシャルを最大限に引き出すことで地域の持続的な発展に貢献する沖縄のリーディングカンパニーとしてお客さまからの信頼と支持をいただけるよう努めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,130	32,529
コールローン及び買入手形	112,710	118,726
買入金銭債権	923	726
商品有価証券	20	0
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	365,521	466,324
貸出金	1,208,066	1,216,252
外国為替	866	887
その他資産	10,600	12,895
有形固定資産	18,996	18,722
建物	4,382	4,230
土地	13,060	13,062
リース資産	4	8
建設仮勘定	-	122
その他の有形固定資産	1,549	1,298
無形固定資産	1,809	2,467
ソフトウェア	878	1,392
その他の無形固定資産	931	1,075
繰延税金資産	11,690	7,751
支払承諾見返	9,883	8,260
貸倒引当金	7,731	6,296
資産の部合計	1,768,482	1,882,245
負債の部		
預金	1,633,191	1,753,647
借入金	1,564	1,676
外国為替	62	53
社債	18,000	8,000
信託勘定借	1	-
その他負債	15,138	17,401
賞与引当金	532	532
退職給付引当金	1,469	1,863
役員退職慰労引当金	356	-
睡眠預金払戻損失引当金	133	124
偶発損失引当金	170	228
再評価に係る繰延税金負債	3,075	2,688
支払承諾	9,883	8,260
負債の部合計	1,683,579	1,794,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,045
利益剰余金	18,865	19,829
自己株式	101	604
株主資本合計	82,934	83,397
その他有価証券評価差額金	612	1,199
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	1,211
その他の包括利益累計額合計	218	2,411
新株予約権	-	88
少数株主持分	1,749	1,872
純資産の部合計	84,902	87,769
負債及び純資産の部合計	1,768,482	1,882,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	39,634	40,594
資金運用収益	32,447	31,672
貸出金利息	29,632	28,564
有価証券利息配当金	2,516	2,784
コールローン利息及び買入手形利息	183	207
預け金利息	11	16
その他の受入利息	104	99
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,000	6,299
その他業務収益	530	612
その他経常収益	656	2,010
貸倒引当金戻入益	—	681
償却債権取立益	—	654
その他の経常収益	656	674
経常費用	32,666	34,844
資金調達費用	4,718	4,723
預金利息	4,452	4,510
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	24	19
社債利息	242	193
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,806	3,195
その他業務費用	454	33
営業経費	22,603	22,123
その他経常費用	2,082	4,768
その他の経常費用	2,082	4,768
経常利益	6,968	5,749
特別利益	1,342	0
固定資産処分益	1	0
貸倒引当金戻入益	668	—
償却債権取立益	673	—
特別損失	194	34
固定資産処分損	54	23
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
税金等調整前当期純利益	8,116	5,715
法人税、住民税及び事業税	351	347
法人税等調整額	3,172	2,898
法人税等合計	3,524	3,245
少数株主損益調整前当期純利益	4,592	2,469
少数株主利益	255	79
当期純利益	4,336	2,390

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,592	2,469
その他の包括利益	△765	2,196
その他有価証券評価差額金	△765	1,812
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	—	384
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
包括利益	3,826	4,666
親会社株主に係る包括利益	3,570	4,587
少数株主に係る包括利益	255	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,043	10,043
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	10,043	10,045
利益剰余金		
当期首残高	21,265	18,865
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△1,440
当期純利益	4,336	2,390
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の消却	△6,025	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	3	9
当期変動額合計	△2,399	963
当期末残高	18,865	19,829
自己株式		
当期首残高	△99	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△6,027	△502
自己株式の消却	6,025	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△2	△502
当期末残高	△101	△604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	85,336	82,934
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	0	1
剰余金の配当	△717	△1,440
当期純利益	4,336	2,390
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	△6,027	△502
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	3	9
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△2,402	462
当期末残高	82,934	83,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	△612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△765	1,812
当期変動額合計	△765	1,812
当期末残高	△612	1,199
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	834	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	380
当期変動額合計	△3	380
当期末残高	831	1,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	987	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△769	2,192
当期変動額合計	△769	2,192
当期末残高	218	2,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	88
当期変動額合計	—	88
当期末残高	—	88
少数株主持分		
当期首残高	1,495	1,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	122
当期変動額合計	253	122
当期末残高	1,749	1,872
純資産合計		
当期首残高	87,820	84,902
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増減	0	1
剰余金の配当	△717	△1,440
当期純利益	4,336	2,390
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	△6,027	△502
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の増減	3	9
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	2,404
当期変動額合計	△2,917	2,866
当期末残高	84,902	87,769

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,116	5,715
減価償却費	1,641	1,341
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△17
貸倒引当金の増減 (△)	△1,697	△1,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74	393
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	142	△356
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	78	△8
偶発損失引当金の増減 (△)	△37	57
資金運用収益	△32,447	△31,672
資金調達費用	4,718	4,723
有価証券関係損益 (△)	290	2,290
為替差損益 (△は益)	473	100
固定資産処分損益 (△は益)	53	23
商品有価証券の純増 (△) 減	△14	19
貸出金の純増 (△) 減	1,094	△8,186
預金の純増減 (△)	113,491	120,455
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△241	112
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,241	△279
コールローン等の純増 (△) 減	△41,691	△5,814
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△68	△21
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△8
信託勘定借の純増減 (△)	0	△1
資金運用による収入	33,080	32,322
資金調達による支出	△3,539	△5,408
その他	1,783	93
小計	80,252	114,448
法人税等の支払額	△269	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,982	114,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△166,148	△277,235
有価証券の売却による収入	59,887	113,415
有価証券の償還による収入	26,576	63,566
有形固定資産の取得による支出	△387	△533
無形固定資産の取得による支出	△959	△1,227
有形固定資産の売却による収入	66	10
子会社株式の取得による支出	—	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,963	△102,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	7,953	—
配当金の支払額	△717	△1,440
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△6,027	△502
自己株式の売却による収入	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206	△11,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162	119
現金及び現金同等物の期首残高	26,076	26,239
現金及び現金同等物の期末残高	26,239	26,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社5社及び関連法人等1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しており

ます。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査する監査部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取り締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いた ALM により金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM 委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債について総合企画部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門である総合企画部の管理の下、市

場取引運用基準に従い行われております。証券国際部では、当行保証付私募債などの管理のほか、外部からの購入も行っており、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM委員会において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、総合企画部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、総合企画部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成24年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量（VaR）は、全体で12,610百万円であります（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用し

ています。当該影響額の算定にあたっては、対象となる金融資産により TOPIX の変動幅と TOPIX に対する感応度 を用いて見積るものと、個別の価格変動幅を用いて見積っているものがあります。

平成 24 年 3 月 31 日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量 (VaR) は、全体で 3,309 百万円であります (保有期間 1 年、信頼区間 99%、観測期間 1 年)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮しておりません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 24 年 3 月 31 日現在の TOPIX のボラティリティ 107 ベーシス・ポイント (1.07%、観測期間 1 年) から、当該金融資産についての価格変動リスク (VaR) は 1,231 百万円となります。(保有期間 1 年、信頼区間 99%)。

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部 (資金繰り管理部署) と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部 (流動性リスク管理部署) を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて 4 段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	32,529	32,529	
(2) コールローン及び買入手形	118,726	118,726	
(3) 買入金銭債権	726	726	
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	0	0	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	29,190	30,383	1,192
その他有価証券	433,756	433,756	
(7) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,216,252		
貸倒引当金控除後	6,296		
	1,209,956	1,224,819	14,862
(8) 外国為替	887	887	
(9) その他資産（*1）（*2）	3,293	3,293	
資産計	1,832,062	1,848,117	16,055
(1) 預金	1,753,647	1,755,189	1,542
(2) 借入金	1,676	1,676	
(3) 外国為替	53	53	
(4) 社債	8,000	8,005	5
負債計	1,763,376	1,764,924	1,548
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	
デリバティブ取引計	8	8	

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（*3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間 1 年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 614 百万円増加、「繰延税金資産」は 213 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 400 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の 10 年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を TIBOR 等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	3,168
組合出資金(*2)	209
合 計	3,378

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において160百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金(*1)	9,496					
コールローン及び買入手形	118,726					
買入金銭債権		155			362	208
金銭の信託		1,116		1,880		
有価証券						
満期保有目的の債券						
うち国債	2,753	7,651	10,278	8,507		
地方債	2,753	2,646	1,579	2,993		
社債		5,004	7,516	5,514		
その他有価証券のうち満期があるもの	34,836	158,891	191,767	26,083	13,054	2,385
うち国債	17,565	116,552	130,610	23,471	12,254	
地方債		2,528	4,006	2,612		
社債	10,297	37,582	56,062		799	
その他	6,974	2,228	1,087			2,385
貸出金(*2)	261,292	178,204	159,810	110,806	109,904	290,658
合計	427,104	346,019	361,855	147,277	123,321	293,251

(*1) 預け金のうち、満期のないもの4,448百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,113百万円、期間の定めのないもの86,462百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	1,618,825	105,229	29,592			
借入金	1,311	280	51	7	10	14
社債					8,000	
合計	1,620,137	105,509	29,644	7	8,010	14

(*) 預金のうち、要求払預金804,254百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成24年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,175	4,430	254
	地方債	5,668	5,755	86
	社債	18,034	18,888	853
	小計	27,879	29,074	1,194
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	1,311	1,309	2
	社債	-	-	-
	小計	1,311	1,309	2
合計		29,190	30,383	1,192

3. その他有価証券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536	264	271
	債券	383,973	380,989	2,984
	国債	278,296	276,082	2,214
	地方債	9,147	8,998	148
	社債	96,529	95,908	621
	その他	5,006	4,963	42
	小計	389,516	386,217	3,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,234	5,593	358
	債券	30,369	30,421	52
	国債	22,156	22,196	40
	地方債	-	-	-
	社債	8,212	8,224	11
	その他	9,362	10,429	1,066
	小計	44,966	46,443	1,477
合計		434,482	432,661	1,821

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	78	63	-
債券	113,763	329	22
国債	109,076	233	21
地方債	2,997	73	-
社債	1,690	22	0
その他	-	-	-
合計	113,841	392	22

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式2,508百万円であります。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	2,216.20
1株当たり当期純利益金額	円	61.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	61.71

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成 24 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	87,769
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,960
(うち少数株主持分)	百万円	1,872
(新株予約権)	百万円	88
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	85,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	38,718

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,390
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,390
普通株式の期中平均株式数	千株	38,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	4
うち新株予約権	千株	4

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,096	32,495
現金	24,599	23,032
預け金	7,496	9,462
コールローン	112,710	118,726
買入金銭債権	923	726
商品有価証券	20	0
商品国債	20	0
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	365,488	466,216
国債	223,394	304,629
地方債	13,572	16,127
社債	102,092	122,777
株式	9,356	8,830
その他の証券	17,071	13,851
貸出金	1,210,680	1,216,638
割引手形	12,317	12,656
手形貸付	136,305	136,125
証書貸付	983,297	1,001,573
当座貸越	78,760	66,283
外国為替	866	887
外国他店預け	854	879
買入外国為替	9	2
取立外国為替	1	5
その他資産	5,344	7,229
前払費用	465	285
未収収益	1,689	1,616
金融派生商品	18	25
社債発行費	47	36
その他の資産	3,123	5,265
有形固定資産	18,956	18,681
建物	4,360	4,209
土地	13,060	13,062
建設仮勘定	-	122
その他の有形固定資産	1,535	1,286
無形固定資産	1,806	2,463
ソフトウェア	875	1,388
その他の無形固定資産	930	1,075
繰延税金資産	10,616	6,707
支払承諾見返	9,812	8,194
貸倒引当金	4,998	3,280
資産の部合計	1,767,318	1,878,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,640,759	1,758,995
当座預金	16,262	18,647
普通預金	707,869	765,729
貯蓄預金	5,534	5,729
通知預金	7,482	828
定期預金	861,712	937,571
その他の預金	41,898	30,488
借入金	714	1,201
借入金	714	1,201
外国為替	62	53
外国他店預り	4	8
売渡外国為替	52	43
未払外国為替	4	0
社債	18,000	8,000
信託勘定借	1	-
その他負債	10,207	12,105
未決済為替借	6	1
未払法人税等	104	131
未払費用	6,045	5,422
前受収益	1,059	1,003
金融派生商品	84	17
資産除去債務	207	211
その他の負債	2,699	5,319
賞与引当金	503	504
退職給付引当金	1,402	1,794
役員退職慰労引当金	356	-
睡眠預金払戻損失引当金	133	124
偶発損失引当金	170	228
再評価に係る繰延税金負債	3,075	2,688
支払承諾	9,812	8,194
負債の部合計	1,685,199	1,793,890
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	17,859	18,753
利益準備金	515	804
その他利益剰余金	17,343	17,948
繰越利益剰余金	17,343	17,948
自己株式	86	588
株主資本合計	81,900	82,291
その他有価証券評価差額金	611	1,200
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	1,211
評価・換算差額等合計	219	2,411
新株予約権	-	88
純資産の部合計	82,119	84,792
負債及び純資産の部合計	1,767,318	1,878,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	37,802	39,171
資金運用収益	32,003	31,307
貸出金利息	29,193	28,205
有価証券利息配当金	2,512	2,780
コールローン利息	183	207
預け金利息	11	16
その他の受入利息	103	98
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,744	4,965
受入為替手数料	1,668	1,638
その他の役務収益	3,076	3,326
その他業務収益	530	612
外国為替売買益	256	282
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	274	329
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	523	2,285
貸倒引当金戻入益	—	1,095
償却債権取立益	—	645
株式等売却益	—	63
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	—	8
偶発損失引当金取崩額	37	—
その他の経常収益	485	472
経常費用	32,006	33,873
資金調達費用	4,696	4,707
預金利息	4,453	4,511
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
社債利息	242	193
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,344	3,589
支払為替手数料	301	290
その他の役務費用	3,042	3,298
その他業務費用	454	33
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	73	22
国債等債券償還損	367	—
社債発行費償却	13	10
営業経費	21,875	21,356
その他経常費用	1,635	4,186
貸出金償却	1,098	1,065
株式等償却	122	2,669
睡眠預金払戻損失引当金繰入	78	—
偶発損失引当金繰入	—	57
その他の経常費用	335	394
経常利益	5,795	5,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益	1,893	0
固定資産処分益	1	0
貸倒引当金戻入益	1,226	—
償却債権取立益	665	—
特別損失	193	34
固定資産処分損	53	23
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
税引前当期純利益	7,494	5,262
法人税、住民税及び事業税	27	60
法人税等調整額	3,263	2,867
法人税等合計	3,291	2,928
当期純利益	4,203	2,334

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372	515
当期変動額		
剰余金の配当	143	288
当期変動額合計	143	288
当期末残高	515	804
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
当期首残高	9,464	—
当期変動額		
優先株式消却積立金の取崩	△9,464	—
当期変動額合計	△9,464	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,560	17,343
当期変動額		
剰余金の配当	△861	△1,733
当期純利益	4,203	2,334
優先株式消却積立金の取崩	9,464	—
自己株式の消却	△6,025	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	6,783	604
当期末残高	17,343	17,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,397	17,859
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△1,444
当期純利益	4,203	2,334
優先株式消却積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△6,025	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	△2,537	893
当期末残高	17,859	18,753
自己株式		
当期首残高	△84	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△6,027	△502
自己株式の消却	6,025	—
当期変動額合計	△1	△502
当期末残高	△86	△588
株主資本合計		
当期首残高	84,439	81,900
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△1,444
当期純利益	4,203	2,334
自己株式の取得	△6,027	△502
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	3	3
当期変動額合計	△2,539	391
当期末残高	81,900	82,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	△611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△764	1,812
当期変動額合計	△764	1,812
当期末残高	△611	1,200
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	834	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	380
当期変動額合計	△3	380
当期末残高	831	1,211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	987	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	2,192
当期変動額合計	△768	2,192
当期末残高	219	2,411
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	88
当期変動額合計	—	88
当期末残高	—	88
純資産合計		
当期首残高	85,427	82,119
当期変動額		
剰余金の配当	△718	△1,444
当期純利益	4,203	2,334
自己株式の取得	△6,027	△502
土地再評価差額金の取崩	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	2,280
当期変動額合計	△3,307	2,672
当期末残高	82,119	84,792